



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/17(月)～7/23(日)

今週の振り返り 7/10(月)～7/13(木)

来週の注目点—— 7/17(月)～7/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



今週はインフレ低下 + 来週は景気堅調？ = ゴルディロックス

	 米国	 日本	 欧州
月 7/17	7月NY連銀製造業景況指数	海の日	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
火 7/18	6月小売売上高 6月鉱工業生産 7月NAHB住宅市場指数	5月第3次産業活動指数	
水 7/19	6月住宅着工・建設許可件数	6月訪日外客数	欧：6月新車登録台数 英：6月消費者物価指数 英：6月生産者物価指数
木 7/20	7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 6月中古住宅販売件数	6月貿易統計	欧：5月经常収支 欧：7月消費者信頼感指数 独：6月生産者物価指数 EU外相理事会
金 7/21		6月消費者物価指数	英：6月小売売上高
土 7/22			
日 7/23			西：総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、西：スペイン



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/17	加：5月卸売売上高	中：MLF金利 中：4-6月期GDP 中：6月鉱工業生産 中：6月小売売上高 中：1-6月固定資産投資 尼：6月貿易統計	伯：5月経済活動指数
火 7/18	豪：RBA理事会の議事要旨 (7月4日開催分) 加：6月住宅着工件数 加：6月消費者物価指数	比：*6月国際収支 G20財務相・中銀総裁会議 (インド、14日-)	土：5月住宅価格指数
水 7/19	NZ：4-6月期消費者物価指数 豪：6月ウエストパック景気 先行指数		南ア：6月消費者物価指数 南ア：5月小売売上高 露：6月生産者物価指数
木 7/20	豪：4-6月期NAB企業景況 感指数 豪：6月雇用統計	中：LPR公表 馬：6月貿易統計	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 墨：5月小売売上高
金 7/21	加：5月小売売上高		露：金融政策決定会合
土 7/22			
日 7/23			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

インフレ鈍化期待が強まる

経済・金利

- 物価指標の相次ぐ下振れを受けて、短期を中心に金利は大幅低下。他方、金利先物から見た7月FOMCでの追加利上げ期待は9割強と、CPI前後で大きな変化はなかった。7月追加利上げ後は年内据え置きとの見方が再び優勢となっている。実際、11月FOMCでの利上げ期待は2割台へと低下。
- **6月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%と市場予想の同+0.3%を小幅に下回った。内訳をみると、住居費が同+0.5%と引き続き高い伸びだったものの、財価格が同+0.1%、住居費を除くサービス価格は同+0.0%とどちらもほぼ横這いだった。住居費を子細に見ると、家賃と帰属家賃は2カ月連続で鈍化しており、住居費もピークアウトしたと考えられる。先行性のある新規家賃契約価格などに基けば、更なる鈍化が先行き見込まれる。単月の結果とはいえ、インフレ抑制に向けた一定の進捗と言えよう。そのほか、6月PPIや6月マンハイム中古車価格指数も下振れた。

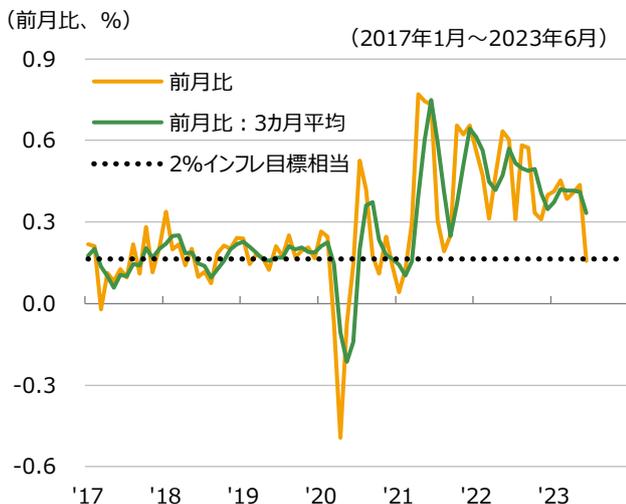
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.53%と上昇。13日まで4営業日続伸。
- 注目された6月CPIが市場予想を下回ったほか、6月PPIも下振れし、インフレへの警戒感が後退したことが寄与した。
- 10日にバーFRB副議長が銀行規制の強化について発言。資産1,000億米ドル超の銀行に対してより厳格な資本規制などを導入する方針を示した。しかし、事前に報じられていた内容から大きな相違はなかったことに加え、段階的導入の可能性を示唆するなど市場への配慮が感じられる発言もあり、株式市場の警戒感が高まることはなかった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から13日（木）まで3.09%上昇。6月CPIなどインフレ指標の下振れや長期金利の低下を好感して4日続伸。幅広い銘柄が買われ、セクター間のパフォーマンス差も小さかった。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(注) インフレ目標は前年比ベース

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

底堅い景気の下で適温相場は継続か

経済・金利

- 材料は17日（月）7月NY連銀製造業景況指数、18日（火）6月小売売上高、7月NAHB住宅市場指数、19日（水）6月住宅着工・建設許可件数、20日（木）7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、など。FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官の発言予定はなし。
- ISM製造業景況感指数の前哨戦とも位置付けられる**地区連銀製造業景況指数**が揃って上向きようだと、住宅市況に続き製造業底打ちの可能性が浮上する。実際、ISM製造業景況感指数では先行性のある新規受注・在庫バランスが上昇傾向にある。
- FRB高官は指標結果にかかわらず追加利上げを強く示唆しており、金利先物は7月FOMCでの追加利上げの可能性をほぼ完全に織り込んでいる。来週発表される指標で、利上げ期待が大きく変化する可能性は低いだろう。ソフトランディング期待が優勢な地合いを考慮すると、指標が下振れた場合の反応が相対的に大きくなりやすいか。

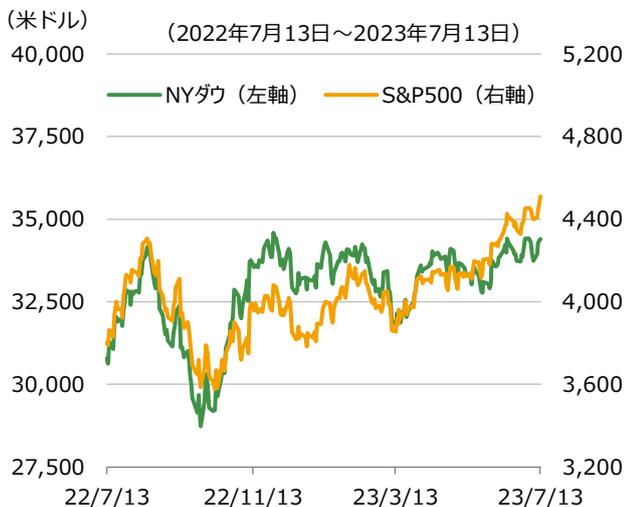
株式

- FOMC前のブラックアウト期間入りとなり、FRB高官発言の予定はなし。市場の注目は、インフレや金融政策から企業決算にシフトし易いとみられる。
- 4-6月の決算発表は、14日のJPモルガンやシティなどの米銀大手から本格化。来週は中堅銀行の発表も予定されており、信用不安の動向や資本規制強化の動きに対する各社のコメントを注目したい。銀行以外にも、テスラやネットフリックス、IBMなどの主力株の発表も予定されている。
- 経済指標では住宅関連指標のほか、18日の小売売上高に注目したい。

REIT

- 6月小売売上高や多数の住宅関連指標に注目。今週はインフレ鈍化と金利低下が材料になったが、来週は景気に焦点が当たろう。
- 個別では18日（火）に物流施設リート大手のプロロジスが決算発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

株は円高の影響で軟調、リートは底堅い動き

経済・金利

- 日銀が7月の金融政策決定会合においてYCCを修正するのではないかとの思惑から、金利上昇が目立つ週となった。具体的な材料は、先週の毎月勤労統計の上振れや内田日銀副総裁のインタビュー記事程度だったが、10年国債利回りは14日に一時0.48%台まで上昇した。
- 12日に日銀が公表した家計の5年先期待インフレ率は平均値の伸び率が鈍化。しかし、中央値との差が過去と比べて依然大きいほか、5年後の物価は「かなり上がる」との回答比率は37.1%まで上昇した。

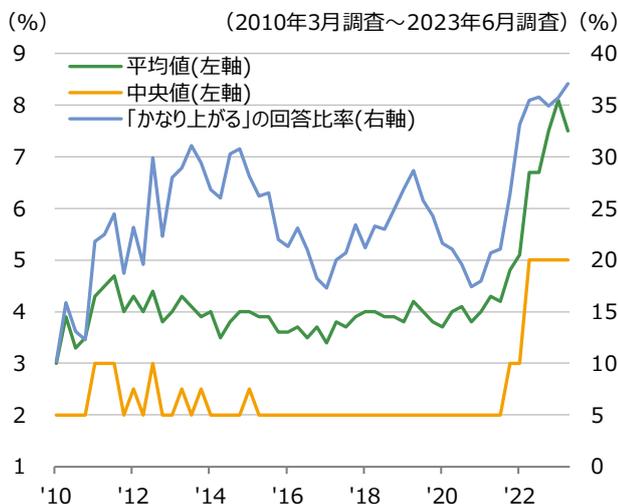
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から13日（木）まで0.62%上昇。日銀のYCC修正観測が重荷となった一方、米国の6月CPIの下振れを受けた市場心理の改善が下支え要因となり、5月からのレンジ相場が継続。セクター別ではオフィスやホテルが強かった一方、物流が相対的に弱かった。

株式

- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.53%。12日まで7営業日続落。
- 日米金利差の縮小により米ドル円が7日の143-144円程度から13日には138円台まで円高が進行し、軟調な推移が続いた。
- 4月以降の大幅上昇による高値警戒感に加え、テクニカル分析で売りサインとされるダブル・トップを日経平均株価が形成したこともマイナス材料となった。
- 一方、海外投資家の売買動向は底堅い動き。7月第1週は現物と先物合計で556億円の買い越しで、4週間振りの買い越し。買い越し額は一時期と比べ小幅であるものの、四半期末の6月を通過し、底堅い動きが確認された。
- 小売業を中心とした3-5月期決算は総じて堅調。今週決算発表したTOPIX1000構成銘柄のうち、利益面で6割前後の銘柄が市場予想を上回った。

日本：5年期待インフレ率（家計）



※「生活意識に関するアンケート調査」における5年後の物価予想 (出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

金融政策修正への思惑と国内金利

経済・金利

- 引き続き、日銀のYCC修正への思惑と10年国債利回りの動きに注目。YCC修正への思惑が根強い中でも、今週の10年国債利回りはYCCの許容上限である0.5%に到達せず。今年2月に日銀が保有国債を一時的に貸し出す「補完供給制度」の条件を厳格化した効果などが考えられる。10年国債利回りが0.5%に到達し、多額の指値オペの応札が発生する状況とならないかを注視したい。
- 21日（金）には6月CPIが発表予定。

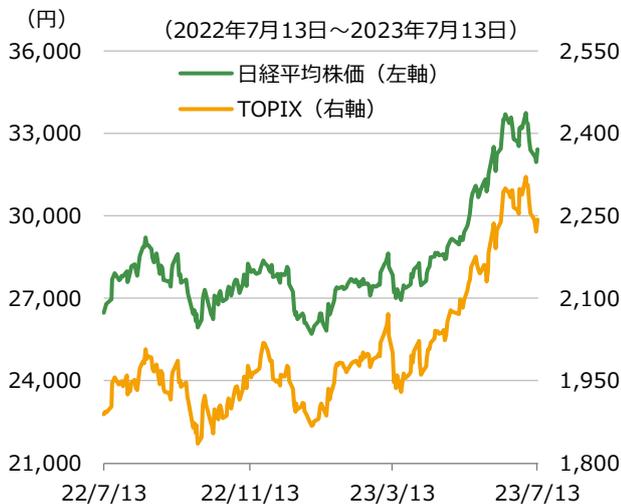
REIT

- 日銀のYCC修正への思惑が根強いいため、21日発表の6月消費者物価指数に注目したい。その他、19日発表の6月訪日外客数とそれを受けたホテル系リートの反応も注目。
- 19日のユナイテッド・アーバン投資法人など来週は6銘柄が決算発表を予定しており、個別銘柄の動向にも注目が集まろう。

株式

- 左記、国内金利の動きに注目。今月末の金融政策決定会合への注目度が高まる中、来週は観測報道も出易いだろう。観測報道は、「今年度の物価見通しを引き上げ」であれば市場への影響は限定的。来年度以降の物価見通しやYCCに関する内容であれば、市場への影響が大きくなることが予想される。
- 国内企業決算は3-5月期決算が今週で一巡し、今後は4-6月期決算が中心だが来週は端境期。主力銘柄は、20日（木）のNIDECやディスコに留まる。
- 一方、米国の4-6月期決算発表は14日から本格化。大手から中堅まで多くの銀行の決算発表が予定されている。信用不安の動向や景気の見方などを注目したい。
- 経済指標は19日（水）に6月訪日外客数、21日に6月CPIが発表予定。CPIは、コア（除く生鮮食品）の前年同月比が+3.2%と前月並みの伸び率が予想されている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の消費者物価指数

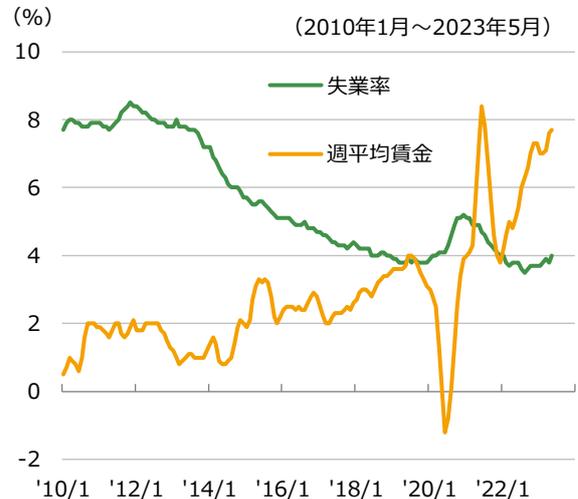
今週の振り返り

- **英国の5月週平均賃金**（民間部門、賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比（以下同じ）7.7%と、コロナ後の反動で上振れた2021年6、7月を除けば、データの存在する2001年3月以降で最大の伸び。単月では4月の8.1%から7.4%へ鈍化したが、それでも2、3月と同じ伸びで、いずれにせよ、依然高止まったまま。一方で、失業率は3.8%から4.0%へ上昇した。最近急上昇中の労働参加率も、前月と同水準の63.7%を保っており、労働需給の極端なひっ迫に変化の兆しも窺える。しかし、労働需給が緩和に転じるとしても、賃金、物価への波及にどの程度のタイムラグを要するかは不透明。
- ドイツの7月ZEW景気指数は現況が▲56.5から▲59.5へ、期待が▲8.5から▲14.7へ悪化した。期待は今年の1～4月に一旦プラスに転じたが、再びマイナスに沈んでいる。現況は2021年12月以降マイナスのままで、足元ではマイナス幅が拡大しつつある。ドイツの実質GDPは2022年10-12月期が前期比▲0.5%、2023年1-3月期が同▲0.3%と、ともに同▲0.1%であったユーロ圏全体よりも悪化の度合いが大きい。世界経済の減速の影響がより大きいと考えられ、当面の景気回復も相対的に遅れがち。

来週の注目点

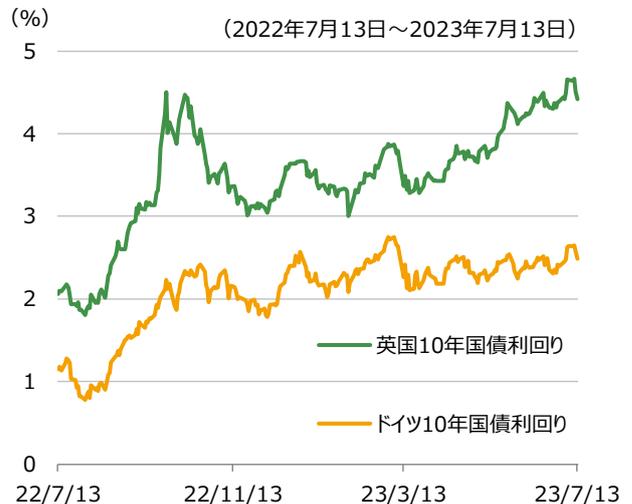
- **英国の6月消費者物価指数**に注目。食品・エネルギー等を除くコアの消費者物価指数はサービス価格主導で加速の一途を辿っており、5月は前年同月比7.1%に達した。賃金が上振れている中では、サービス価格、延いてはコアの消費者物価指数の鈍化も期待し難い。市場は次回8月のBOE金融政策委員会での0.5%ポイント（%pt）の利上げを一定程度織り込んでいるが、その確度が一段と強まるか。今のところ、英米金利差の拡大が対米ドルでのポンド高を促しているが、この関係が保たれるのかにも注目。

英国：失業率と週平均賃金



（出所）リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

米国の景気指標

今週の振り返り

- 前週末、**6月米雇用統計**で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったため、米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は142円台に下落。今週初は、米ドルの買戻しや中国株反発に伴うリスクオンの円安で、米ドル円は143円まで上昇。だが、日銀の景気判断が9地域中3地域で引き上げられ、大阪支店長が企業の一部に賃上げ原資確保のための値上げを模索する動きがあると指摘したことで、政策修正期待の円高に転じた。**バーFRB副議長**が米金利は適切な水準に近いと発言すると、米ドル安により米ドル円は141円台に下落。さらにはNY連銀6月調査での米消費者の1年先インフレ期待の低下や、**6月の米中古車価格**の下落率拡大を受けて米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は140円台に下落。
- 日本株安とともにリスクオフの円高も進み、米ドル円は139円台に下落したほか、クロス円も全般的に下落。**6月米CPI**は総合、コアのいずれもが市場予想を下回ったため、米金利が大幅に低下し、米ドル安が進行。米ドル円は138円台に下落し、先進国通貨に対する米ドル実効為替指数は2022年4月以来の低水準に。米新規失業保険申請件数が予想外に減少し、米ドル高に振れる場面もあったが、**6月米PPI**が総合、コアともに市場予想を下回ったことから、米金利低下・米ドル安に傾き、米ドル円は137円台に下落した。

来週の注目点

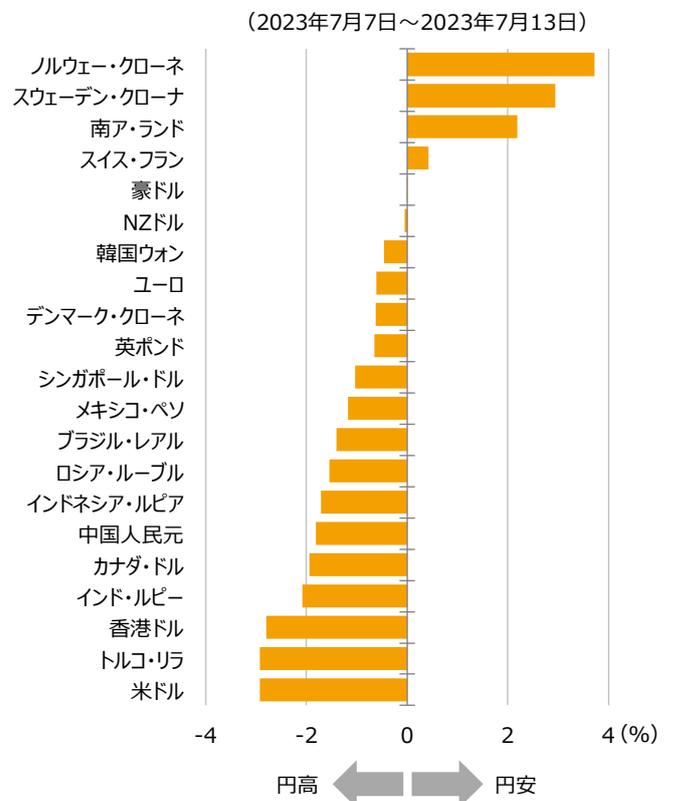
- 米金利と米ドルを左右する統計として、米国の**6月小売売上高**や**7月のNY連銀およびフィラデルフィア連銀製造業景況指数**に注目。ただ、米国の物価指標が市場予想に比べ弱めとなった状況下においては、景気指標が強めでも利上げ観測の高まりと金利上昇・米ドル高は限定的か。また、日本の6月全国CPIも日銀の政策修正期待と円相場を左右する要因として注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

雇用統計と
労働コスト見通し

今週の振り返り

- ロウRBA総裁の講演では、当面の金融政策に関して目新しい発言がなく、市場の反応も限られた。なお、来年以降はRBA理事会の開催を年8回（現在は年11回）に減らすなど、4月に公表されたRBAレビューにおける提案の一部を実行に移すと正式に表明。
- 経済指標はまちまち。RBAは6月理事会で政策金利を据え置いたが、追加利上げへの警戒が残り、6月ウエストパック消費者信頼感指数は81.3と5月の79.2から小幅な改善にとどまった。5月NAB企業景況感調査では、設備稼働率が低下した一方、労働コストが上昇するなど強弱入り混じる結果に。

来週の注目点

- 20日（木）に**6月雇用統計**が発表される。求人件数や設備稼働率は減少（低下）傾向だが、水準の高さやタイムラグを考慮すると失業率が上昇基調に転じるのはまだ先か。
- 同日に**4-6月期NAB企業景況感調査**が発表される。この四半期データでは企業の労働コスト見通しが示されるため、7月からの最低賃金大幅引き上げの影響が注目される。



カナダ

消費者物価指数

今週の振り返り

- 原油価格の上昇やカナダ銀行のタカ派姿勢にもかかわらず、米6月CPI下振れ後の米金利低下の影響を強く受け、カナダの国債利回りは全般に低下。円高進行も相まってカナダ・ドル円は先週末比2%弱下落した。
- 12日の**金融政策決定会合**では、政策金利を4.75%から5.00%に引き上げることが決定された。一部には政策金利の据え置きを予想する市場参加者がいたほか、今回の利上げが最後になると予想する市場参加者も多かったため、追加利上げの可能性を排除しない姿勢はややタカ派に映った。なお、前回会合後にカナダ銀行は、コロナ禍を経て自然利子率が上昇する可能性を示していたが、中立金利（自然利子率+物価目標2%）の推計値は2~3%に据え置かれた。

来週の注目点

- 18日（火）に**6月消費者物価指数**が発表される。総合指数の前年同月比は5月の+3.4%から一段と鈍化することが見込まれるが、今後の金融政策を占う上では、引き続きコア指数の3カ月前比年率が重要に。

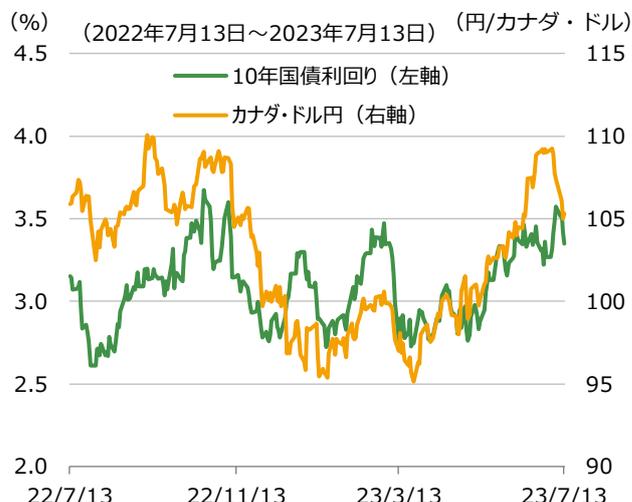
豪州：設備稼働率と失業率



※失業率は2023年5月まで

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 6月の主要経済指標

今週の振り返り

- 米長期金利が低下する中、対米ドルでの人民元高もあり、海外上場がメインのMSCI中国指数は前週末比6.0%上昇。一方、本土株式市場のCSI300指数は同+1.9%。
- 今週の株式市場では、**不動産とITプラットフォーム業**のセンチメントが幾分改善した。不動産に関しては、昨年11月から適用された不動産資金繰り支援16カ条の措置について一部適用期限の延長が発表されたこと、IT企業においては李強首相が同業種の健全で持続的発展を促進するための意見を聴取したことなどが寄与。ただ、いずれも持続的な企業収益の改善につながるかに関しては、疑問が残る。

来週の注目点

- 17日（月）に、4-6月期GDPや**6月の主要経済指標**が発表される予定。GDPの前年同期比が加速しても、上海ロックダウン等で前年同期に景気が悪化していた反動が主因であり、景気の現状が良いわけではない。市場では6月指標への注目度が高い。冴えない結果になろうが、むしろ景気支援策の期待を高め、市場への影響は中立とみる。

インド、ASEAN | 中国の経済指標

今週の振り返り

- 海外市場に連れて、インド、ASEANの株価も軒並み上昇。特に、国内勢の資金流入が顕著なベトナムは前週末比2.4%上昇。一方、先週に最高値を更新していたインドは、今週は高値近辺で足踏みとなった。
- **インドの主要7都市の4-6月期住宅販売戸数**は前年同期比+36%の11.5万戸となり、1-3月期に続き、四半期ベースで過去最多を更新。昨年5月以降計2.5%ptの利上げが行われたにも拘らず、住宅市場への影響は限定的。強い個人消費が引き続き景気を下支えすることが示された。
- **ベトナム**では、証券保管機構が6月末時点での**国内投資家の証券口座開設数**を発表し、2カ月連続の**大幅増**となる約14.6万件であることを明らかにした。国内個人投資家の口座開設の増加が株式市場への資金流入をもたらし、株価上昇をけん引している。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、中国と経済面で繋がりの深いマレーシア、タイ等が**中国の経済指標**に振らされる可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率や政策金利に関する市場予想の変化

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して増価し、円に対して減価した。レアルの強弱というより、米ドルの弱さと円の強さが目立った。
- 次回8月金融政策決定会合での利下げ開始が既定路線の中、利下げ幅は0.25%ptか0.5%ptかで市場の見方が割れている。11日発表の6月消費者物価指数は前年同月比3.16%と、5月の3.94%から一段と伸びが鈍化。今年のインフレ目標（3.25%）を下回ったが、市場予想の3.14%は小幅に上回ったため、8月会合での利下げ幅が0.5%ptになるとの思惑は後退。しかし、13日はハダジ財務相の「0.25%ptを超える利下げの余地がある」、テベテ企画相の「0.5%ptの利下げで緩和サイクルを開始すべき」との発言が報じられるなど、政権側は0.5%ptの利下げを支持している様子。

来週の注目点

- 17日（月）に5月経済活動指数が発表されるが、金融市場に与える影響は小さそうだ。週次で公表されるインフレ率や政策金利に関する市場予想の変化に注目したい。



トルコ | 金融政策決定会合

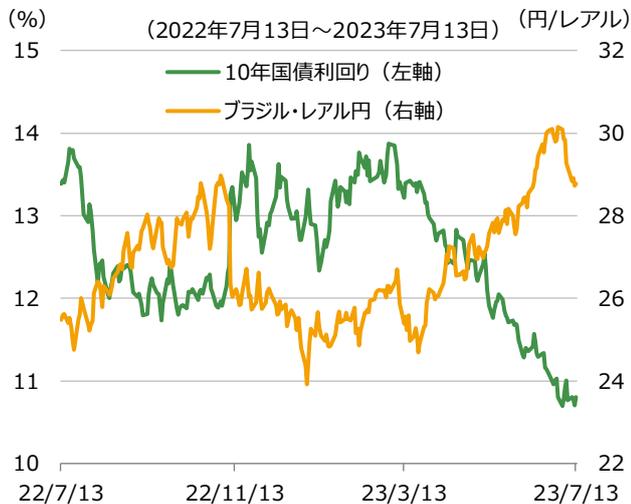
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対してほぼ横ばい。米6月CPIの下振れなどを受けて幅広い通貨に対して米ドル安が進行したが、リラの対米ドルレートは26リラ/米ドル近傍での推移が継続した。根強いリラ安圧力に対して実質的な為替介入によって通貨の安定が保たれている現状においては、米ドル安でもリラ高が進行するのは難しいとみられる。
- 5月経常収支は▲79.3億米ドル。観光シーズンが近づく中でサービス収支の黒字が拡大したものの、輸入の増加を主因とした貿易赤字の拡大が響き、経常収支は4月の▲54.2億米ドルから悪化した。

来週の注目点

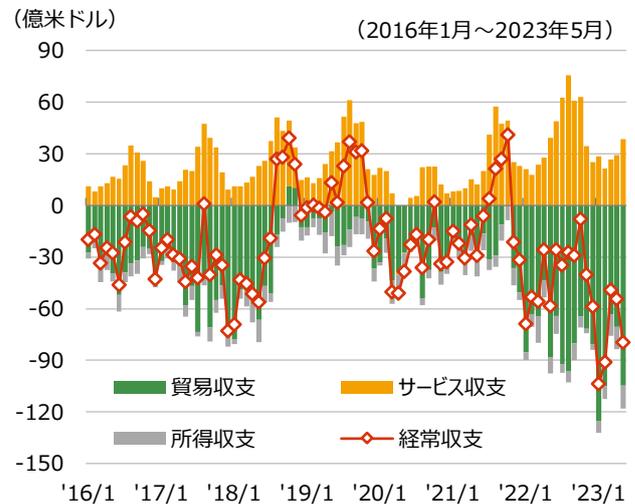
- 20日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。トルコ中銀は前回会合で政策金利を8.5%から15.0%に引き上げた際、「適時かつ段階的に必要なだけ一段と金融引き締めを強化する」との方針を示した。その後もリラ安圧力が続いており、当面はインフレ率が再加速する可能性が高いため、今会合でも利上げが決定されるだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：経常収支



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/13	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		7/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.25%	0.00	3.50	5.00	米国	3.76%	-0.05	0.83	3.15	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	0.25	4.00	4.00	ドイツ	2.49%	0.06	1.34	2.90	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.48%	0.05	0.24	0.44	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.25	3.50	4.75	カナダ	3.35%	-0.11	0.20	2.81	
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.75	3.85	豪州	4.05%	0.12	0.66	3.15	
中国	1年物MLF金利	2.65%	-0.10	-0.20	-0.30	中国	2.65%	0.02	-0.16	-0.41	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	11.50	ブラジル	10.81%	-0.77	-2.59	3.74	
英国	バンク・レート	5.00%	0.50	3.75	4.90	英国	4.42%	-0.01	2.36	4.24	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50	インド	7.08%	0.07	-0.26	1.29	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.50	インドネシア	6.18%	-0.10	-1.06	-0.89	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25	メキシコ	8.72%	-0.15	-0.33	3.06	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-2.00	3.00	ロシア	11.20%	0.25	2.05	5.28	
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	6.50	1.00	6.75	トルコ	15.76%	-0.91	-2.02	4.31	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		7/13	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		7/13	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,395	0.5%	11.8%	31.9%	米ドル	138.05	-1.5%	0.5%	28.7%	
	S&P500	4,510	3.2%	18.6%	42.9%	ユーロ	154.99	2.4%	12.2%	27.3%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,392	1.0%	27.2%	31.1%	カナダ・ドル	105.31	0.0%	-0.6%	33.6%	
日本	日経平均株価	32,419	-1.8%	22.4%	42.3%	豪ドル	95.11	0.2%	2.4%	27.7%	
	TOPIX	2,243	-1.0%	18.7%	42.6%	人民元	19.31	-1.3%	-5.5%	26.0%	
中国	MSCI中国	63.14	0.5%	-10.5%	-35.6%	ブラジル・リアル	28.77	-0.2%	12.9%	44.9%	
インド	MSCIインド	2,173	3.6%	16.8%	72.6%	英ポンド	181.34	2.5%	11.0%	34.6%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,555	0.2%	14.8%	31.1%	インド・ルピー	1.68	-1.1%	-2.4%	17.9%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,165	3.8%	-0.7%	34.2%	インドネシア・ルピア	0.92	-2.2%	0.6%	24.3%	
						フィリピン・ペソ	2.54	1.9%	4.3%	17.4%	
						ベトナム・ドン	0.58	-2.3%	-0.9%	25.9%	
						メキシコ・ペソ	8.20	0.7%	23.6%	73.9%	
						ロシア・ルーブル	1.53	-8.1%	-32.7%	1.4%	
						トルコ・リラ	5.29	-10.7%	-32.7%	-66.2%	

		直近値 期間別変化率			
リート		7/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,856	4.4%	3.4%	36.1%
日本	東証REIT指数	1,864	0.6%	-5.1%	11.6%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/13	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	76.89	10.8%	-20.2%	91.7%
金	COMEX金先物価格	1,964	1.0%	13.2%	8.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



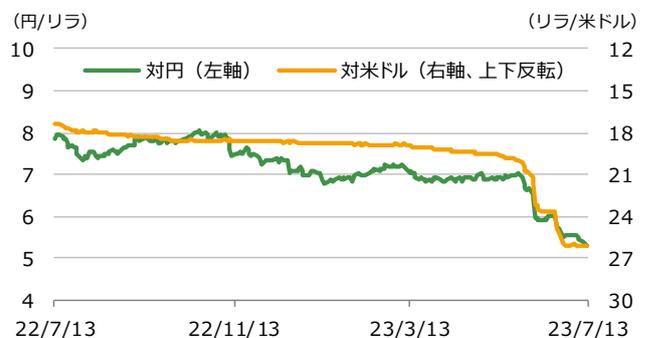
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



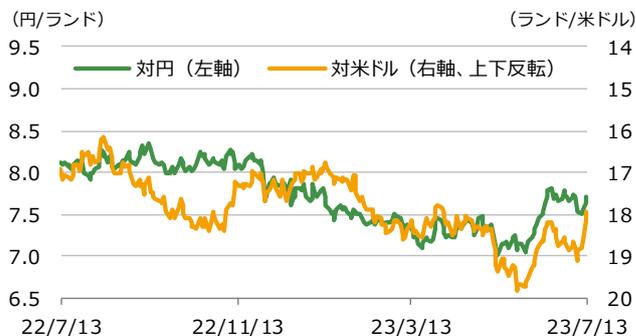
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

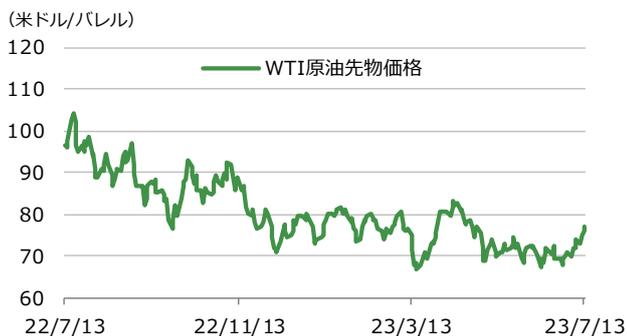
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

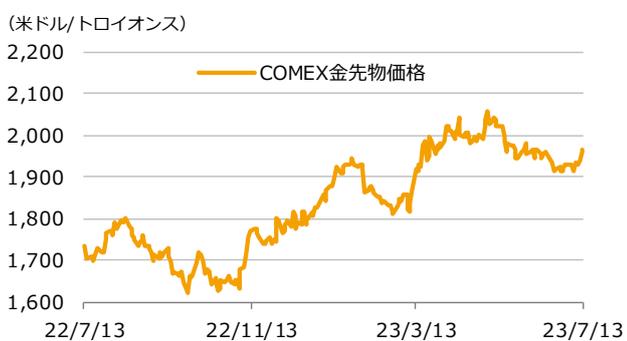
原油



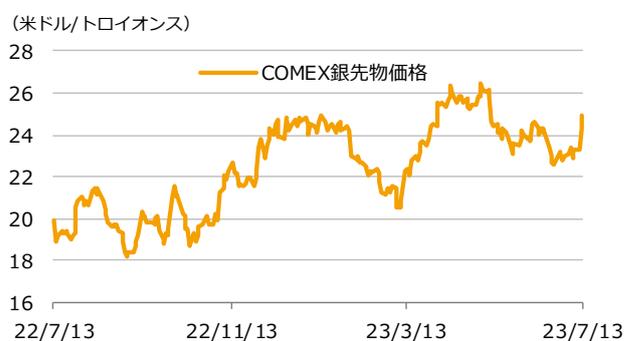
天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

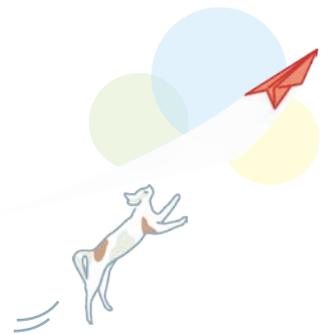
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

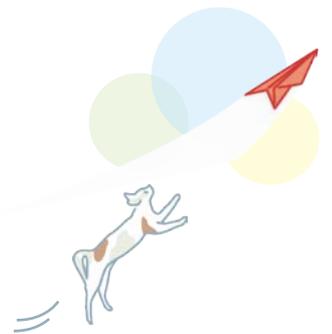




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール